

様式第 2 号（第 5 条関係）

令和 7 年 2 月 3 日

派遣成果報告書

有田市議会議長 様

議員氏名 嶋田 英

有田市議会の議員派遣に関する要綱第 5 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

研修名	人口減少 少子化に備える地方の施策
研修期間	令和 7 年 1 月 27 日（月）～ 令和 7 年 1 月 28 日（火）
研修場所	1 全国市町村国際文化研修所（大津） 2 市町村職員中央研修所（千葉） 3 地方議員研究会（ 京都 JA ビル ） 4 その他（ ）
研修の成果	別紙のとおり

※ 「研修の成果」は研修内容や所感などを具体的に別葉に作成して添付してください。

※ 研修先から交付される「終了証」等を添付してください。

議員派遣研修レポート

令和7年2月3日 提出

氏名 嶋田 英

「あなたの街のデータで確認する人口減少と国の施策」

1月27日

- ・あなたの街の人口減少の実態をデータで知る
- ・これから人口減少すると何が困るのか
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略とは何だったのか
- ・デジタル田園都市国家構想とはこれから地方にできる人口減少対策
- ・地域が消滅？未来予測の意味
- ・地方自治体のDXが進まない理由
- ・財政措置に振り回されず賢く使え
- ・行政計画で議員がチェックすべきポイント

1月28日

- ・これまでの国の子育て施策
- ・こども家庭庁ができた背景と役割
- ・ここから始まる！こども未来戦略の要点
- ・令和10年までが勝負！こども・子育て支援加速化プラン
- ・こども・子育て支援の財政措置を知ろう
- ・多くの役所でこども子育て施策がチグハグになる理由
- ・実態把握できている？こども子育て施策の進め方
- ・自治体でのこども子育て支援策の展開

研修（受講後の感想）

・人口減少問題は、本気で取り組まなくてはならない段階に入ってきているとの思いを強くした講演でした。人口減少に立ち向かう施策と人口減少を受け入れて、どの程度ダメージを減らしていくかという考え方の施策もあるということでした。

・5年ごとに出される社会保障・人口問題研究所の将来推計や内閣府が用意している地域経済分析システム RESAS を活用し、本市の現状と施策の比較を行う。

・人口予測が公共施設整備計画や長期財政計画、都市計画マスタープラン、水道ビジョンなどあらゆる分野で関連しているため、予測が甘いとすべての計画が崩壊する懸念があるということ。

・KPI が立てられない理由として、公務員として基本的に数字目標を立てることを嫌がるということ。民間でいう売上のような指標がないため、成果もあいまいになりやすい傾向があるのでチェックが重要。

・人口減少が進む中でも市民への行政サービスを落とさないために、行政サービスの広域的統合。今後、どれだけ業務の在り方を変えられるかという視点での行政の DX 化の重要性。コンパクト化を示す指標として行政の DX 化が進んだこともチェックする必要があるが、本当にチェックすべきなのは、「どれだけデジタル化が進んだのか」ではなく、「どれだけ業務の在り方を変えられたか」が大切であるということがわかった。

・子育て支援策の中で、効果的なのは出生率をあげるのではなく、保育サービスの充実が大切だということ。

・「こども誰でも通園制度」が令和 8 年から導入されるが、議員として色々な課題を市がどう把握をして解消していくのかをチェックしていく必要がある。

二日間の講習で、地域経済分析システム RESAS などを活用し、本市のデータを確認し審査できることがわかりました。また、議員はこうした視点で執行側を見るべきといったアドバイスをいただき今後の議員活動に役立てたいです。